

2011年7月11日 全4頁

# コア CPI の修正幅は▲0.7%pt 前後となる見込み

経済調査部 エコノミスト 笠原 滝平  
エコノミスト 神田 慶司

## 平成 22 年基準改定に伴う修正幅を試算

### [要約]

- 2011年8月、消費者物価指数は基準改定が行なわれる。それに伴い、7月8日にウェイトが事前公表されたため、基準改定によるコア CPI の修正幅を試算した。
- 今回の試算では、直近月（2011年5月）におけるコア CPI の修正幅は▲0.7%pt 程度となった。月によって下方修正幅が増減することを考えれば、今回基準改定の影響は 0.7%pt 前後の下方修正になるとみられる。5年前の基準改定と異なり事前にウェイトや過去分の公表があること、下方修正幅は想定を大幅に上回るものではないこと、から前回のような「CPI ショック」は起こらないであろう。
- 今回のウェイトにはエコポイントで押し上げられたテレビなどの家電や無償化により押し下げられた高校授業料など、政策の影響が出ている品目も見られた。
- デフレ脱却（コア CPI の前年比変化率が特殊要因によらず安定的にプラス）は当初予想の 2013 年初め頃からさらに半年程度後ズレする可能性がある。

## 基準改定で CPI 変化率は大幅な下方修正

基準改定でコアCPIは  
▲0.7%pt前後の修正  
を見込む

2011年7月8日、総務省より平成22年基準の消費者物価指数のウェイトが公表された。新基準のウェイトをもとに一定の前提を置いて試算すると、コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比で▲0.7%pt前後修正されると見込まれる。5年前の基準改定と異なり、今回は事前にウェイトや過去分の公表があることなどから、前回のような「CPIショック」は起こらないであろう。

新基準CPIの公表スケ  
ジュールと試算方法

消費者物価指数は全国が7月分、東京都区部が8月分（いずれも8月26日公表）から平成22年基準で公表される。5年前の基準改定時と異なり、今回は段階的に内容が公表される。まず7月8日に新基準のウェイトとモデル品目の計算方法が公表され、8月12日に2010年1月から2011年6月までの遡及結果が公表される。本レポートでは、新基準のウェイトの公表を受け、一定の前提をもとに新基準のコアCPIがどの程度修正されるかを試算した。

試算方法は図表1の通りである。基準変更によってCPIの動きが変化するのは、主に、①ウェイト変更効果、②リセット効果、③品目の追加・統廃合等その他、が挙げられる。その他にはモデル式の計算方法変更なども含まれているが、データに制約があることから今回の試算では③を考慮していない。そのため、今回の試算結果にはある程度幅をもって見る必要がある。さらに、修正幅は月によって異なるため、今回は直近月（2011年5月）について試算した。

図表1：基準改定によるCPIへの影響の試算方法

(基準改定によるCPI伸び率の修正幅) = (ウェイト変更効果) + (リセット効果)

$$(\text{基準改定によるCPI伸び率の修正幅}) = \sum \left\{ \left( \frac{p_{i,t}^* - p_{i,t-12}^*}{p_{i,t-12}^*} \times \frac{w_{i,t}^*}{w^*} \right) - \left( \frac{p_{i,t} - p_{i,t-12}}{p_{i,t-12}} \times \frac{w_{i,t}}{w} \right) \right\}$$

$$(\text{リセット効果}) = \sum \left\{ \left( \frac{p_{i,t}^* - p_{i,t-12}^*}{p_{i,t-12}^*} - \frac{p_{i,t} - p_{i,t-12}}{p_{i,t-12}} \right) \times \left( \frac{w_i}{w} \right) \right\}$$

なお、ウェイト変更効果は残差として求めた。

$p_i$ :  $i$ 品目の旧基準指数  $p_i^*$ :  $i$ 品目の新基準指数

$p$ : コアCPIの旧基準指数  $p^*$ : コアCPIの新基準指数

$w_i$ :  $i$ 品目の旧基準ウェイト  $w_i^*$ :  $i$ 品目の新基準ウェイト

$w$ : コアCPIの旧基準ウェイト  $w^*$ : コアCPIの新基準ウェイト

$t$ : 期間)

(出所) 大和総研作成

## 2011年5月の下方修正幅は0.7%程度

試算の結果、2011年5月のコアCPIは基準改定によって前年比▲0.1%（現行基準で同+0.6%）と、▲0.7%pt程度修正されると予想される。前回の基準改定における修正幅は▲0.5%pt前後であったため、今回の下方修正幅の方が大きい可能性がある。過去の基準改定では、月によって下方修正幅が増減したため、そのことを考慮に入れると、コアCPIの下方修正幅は0.7%pt前後になるとみられる。

## ウェイト変更による修正幅は▲0.2%pt程度となるだろう

下方修正の中身をみると、まず①ウェイト変更効果による下方修正幅は0.7%ptのうち0.2%pt程度を占めている。CPIは5年おきに改定しているため、その間に消費構造が変化して真のウェイトが変わっても、基準改定まではCPIに反映されない。通常、我々は消費活動を行うとき、割安と思うものを多く購入し、割高と思うものの購入を控えようとする。基準年に比べてそのような行動が顕著になると、価格が低下している品目の実際の消費額ウェイトは基準年のそれよりも大きくなるため、実際のウェイトで計算したCPIは基準年のウェイトで計算したCPIよりも低下する（現行のCPIが上方バイアスを持つ）ことになる。したがって、一般的に基準改定が行なわれると、こうした上方バイアスが解消されてCPIが下落することになる。

今回の基準改定では、5分類のウェイトが上昇し（住居、光熱・水道、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽）、5分類のウェイトが下落した（食料、被服及び履物、保健医療、教育、諸雑費）。ウェイトが上昇した分類のうち、住居、家具・家事用品、教養娯楽はコアCPIの押し下げに寄与していたため、新基準のコアCPIは下方修正する要因になるだろう。また、ウェイトが下落した分類のうち、諸雑費はコアCPIの押し上げに寄与していたため、これもコアCPIの下方修正要因となるだろう。

図表2：ウェイト変更の推移

百分比 (%)	平成12年基準	平成17年基準	平成22年基準	平成22年基準－ 平成17年基準
食品	27.3	25.9	25.3	-0.6
住居	20.0	20.4	21.2	0.8
光熱・水道	6.5	6.8	7.0	0.2
家具・家事用品	3.7	3.4	3.5	0.1
被服及び履物	5.7	4.6	4.1	-0.5
保健医療	3.8	4.5	4.3	-0.2
交通・通信	13.1	13.9	14.2	0.3
教育	4.0	3.6	3.3	-0.3
教養娯楽	11.3	11.0	11.5	0.5
諸雑費	4.6	5.9	5.7	-0.2

（出所）総務省統計より大和総研作成

ウェイトが上昇した分類の中で、家具・家事用品、交通・通信、教養娯楽については、特殊要因による押し上げの可能性が高い。家具・家事用品に含まれる冷蔵庫やエアコン、交通・通信に含まれる自動車、教養娯楽に含まれるテレビはどれも、エコポイントやエコカー補助金など経済対策によって押し上げられた品目である。また、高校授業料の無償化の影響も目立った動きとなった。

図表 3 : 政策の影響があった品目

1 万分比	平成12年基準	平成17年基準	平成22年基準	平成22年基準－ 平成17年基準
テレビ	22	37	97	60
ルームエアコン	21	20	36	16
電気冷蔵庫	19	17	21	4
普通乗用車	40	45	58	13
公立高校授業料	43	38	7	-31
私立高校授業料	48	41	16	-25

(出所) 総務省統計より大和総研作成

リセット効果による  
修正幅は▲0.5%pt程  
度となるだろう

次に、②指数のリセット効果はコア CPI を 0.5%pt 程度押し下げる見込みである。リセット効果とは、基準改定の際に品目別指数が 100 に戻ることにより、ウェイトに大きな変化がなかったとしても寄与度が変化する効果のことである。これは、CPI が「各品目の価格水準×基準年の消費額ウェイト」という式で計算されていることによって生じるバイアスである。価格が激しく下落するノート型パソコンを例に挙げると、基準年である 2005 年で 100.0 だった価格水準は、2011 年 5 月時点で 9.7 まで低下している。ここで、基準年で 10% 下落する場合と足下で 10% 下落する場合を比較すると、CPI 全体に与えるインパクトは「各品目の価格の変化幅×ウェイト」となるため、基準年では▲10.0 (=100.0×▲10%) が、現時点では▲1.0 (=9.7×▲10%) となる(ウェイト分は省略)。同じ下落率にもかかわらず、インパクトは約 10 分の 1 となっている。

テレビやパソコンといった教養娯楽用耐久財の一部は製品の入れ替わりが激しく、性能の向上も早いため、基準年から離れるほど指数が小さくなる傾向にある。今回の基準改定に際しても、旧基準の 2011 年 5 月の品目別指数は、テレビ(薄型)が 15.7、パソコン(ノート型)が 9.7、DVD レコーダーが 21.2 と、基準年からの下落幅が大きい。これらの品目の基準年を 2010 年として指数を 100 にリセットすると、テレビが 0.13%pt、パソコン(ノート型)が 0.05%pt、DVD レコーダーが 0.03%pt、それぞれコア CPI の前年比変化率を下押しすることになる。

最後に、今回の試算に考慮していない③品目の追加・統廃合等その他であるが、品目変更については、コア CPI に与える影響はほとんどないとみられる。平成 17 年基準へ改定の際はテレビ(薄型)や DVD レコーダーなど物価の押し下げ寄与となる品目の追加が目立ったが、今回はそのような目立った品目が追加・廃止されないことが要因だろう。

デフレ脱却は半年程  
度後ズレする可能性  
がある

今回の改定を受け、デフレ脱却(コア CPI の前年比変化率が特殊要因によらず安定的にプラス)は当初予想の 2013 年初め頃からさらに半年程度後ズレする可能性があるだろう。